

(東証スタンダード・9896)

2026年3月期
第1四半期

決算説明資料

2025年8月21日



JKホールディングス株式会社

代表取締役社長 青木 慶一郎

Contents

■ エグゼクティブサマリー	3ページ
■ 会社概要	8ページ
■ 業界動向	12ページ
■ 2026年3月期 第1四半期 業績	16ページ
■ 中期経営計画	25ページ
■ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について	32ページ

エグゼクティブサマリー

2026年3月期 第1四半期 連結業績ハイライト

✓ 前年同期比で増収増益にて着地！通期計画に対する進捗も順調に推移

売上高

972億円

前年同期比 +4.6%

経常利益

16億円

前年同期比 +6.2%

親会社株主に
帰属する当期純利益

8億円

前年同期比 +15.9%

1株当たり
年間配当金

55円

前年比 +10円

(配当性向 30%以上目安)

売上高

- ・卸売事業及び小売事業が厳しい環境ながら堅調に推移
- ・小売事業のM&Aが売上増加に寄与

利益

- ・卸売事業及び小売事業が増益達成
- ・合板製造・加工事業が赤字も、不採算部門改善への取り組みを加速

2026年3月期 連結業績予想ハイライト

✓ 前年比で増収増益を予想。再度売上高4000億越えにチャレンジ！

売上高

4,050億円

前年比 + 3.0%

経常利益

80億円

前年比 +2.6%

親会社株主に
帰属する当期純利益

50億円

前年比 +16.7%

1株当たり
年間配当金

55円

前年比 +10円

(配当性向 30%以上目安)

売上高

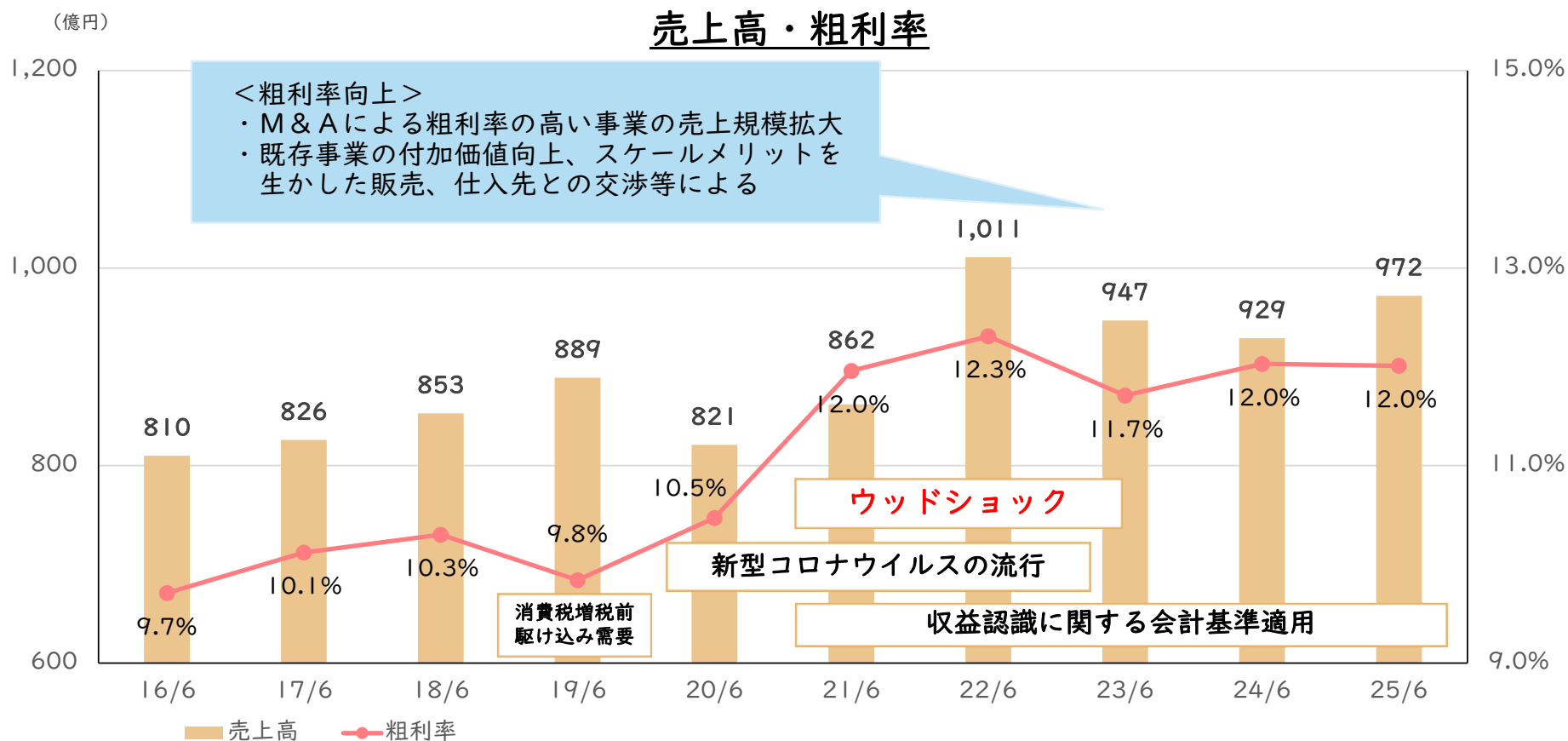
- ・ 既存事業のさらなるシェア拡大、隣接事業への事業拡大 等
- ・ M&Aによる売上確保を目指す

利益

- ・ 不採算事業の改善に取り組む
- ・ 既存事業の収益拡大、M&Aによる収益確保を目指す

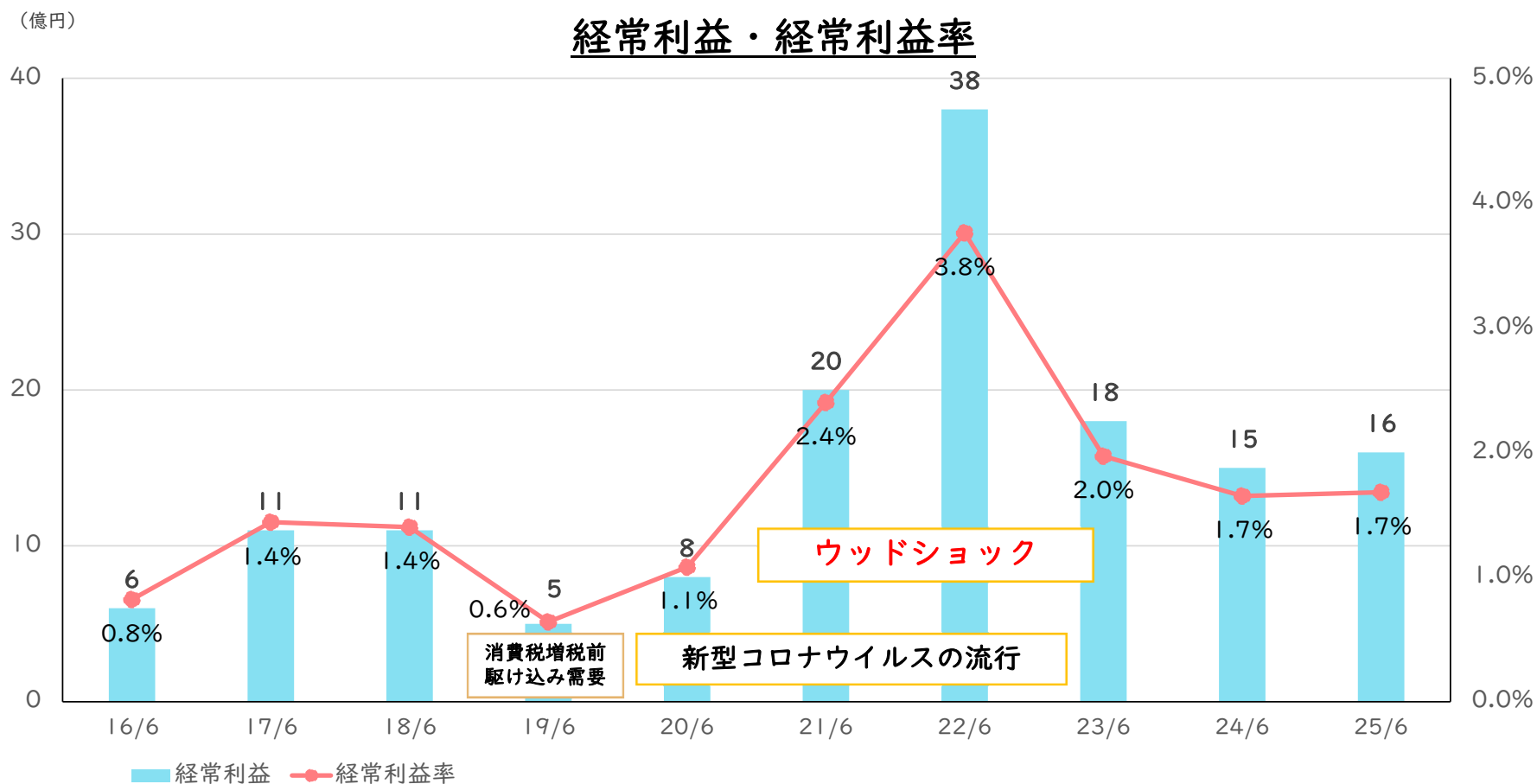
連結売上高・粗利率 推移

✓ 前年同期比で増収、「ウッドショック」ピーク時の売上高に迫る高水準で着地！



連結経常利益・経常利益率 推移

✓ 前年同期比で増益、「ウッドショック」前との比較では経常利益、利益率とも一段高い水準を維持！



会社概要

会社概要（2025年6月30日現在）

会社名	J Kホールディングス株式会社 (JK Holdings Co.,Ltd.)
所在地	東京都江東区新木場1-7-22
創業	1937年10月
設立	1949年 2月
代表者	代表取締役社長 青木 慶一郎
決算期	3月31日
資本金	3,195百万円
従業員数	4,151名（連結） 臨時雇用者含む
証券コード	9896 （東京証券取引所スタンダード市場）
事業の内容	① 総合建材卸売事業 12社 ② 合板製造・木材加工事業 7社 ③ 総合建材小売事業 17社 ④ その他 22社 計 58社





JK Holdings Co.,Ltd.

川上

川下

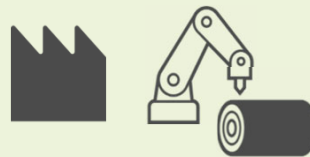
素材調達

原木調達・植林



製造業

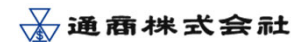
合板製造・LVL製造
・集成材製造



市場ニーズのフィードバック
持続可能な社会の実現



ジャパン建材株式会社



卸売・小売

建築資材販売・物流機能
基礎資材、住宅設備機器販売



株式会社 ハウス・デポ・ジャパン

建築・サポート

建築請負事業、
住宅完成保証ハートシステム



業界環境を踏まえた
建築資材供給

グループ一覧（2025年6月30日現在）

純粋持株会社であるJKホールディングス(株)を中心に、住宅建材の「専門商社」である
ジャパン建材(株)を中核会社として、住宅関連業をグループを展開しています。

総合建材卸売事業

ジャパン建材(株)
通商(株)
JKI(株)
(株)ミトモク
物林(株)
(株)KEY BOARD
(株)銘林

(株)広島
京都板硝子(株)
他 3社

合板製造・木材加工事業

(株)キーテック
日本パネフォーム(株)
ティンバラム(株)
北海道プレカットセンター(株)
(協)オホーツクウッドピア

(株)群馬木芸
(株)アイチキャビネット



JKHDグループ

JKホールディングス株式会社

総合建材小売事業

(株)ブルケン・マルタマ
(株)ハウス・デポ・プラス
(株)ブルケン関東
(株)ブルケン東日本
(株)ハウス・デポ関西
トップ建材(株)
(株)ブルケン・ウエスト

(株)ブルケン四国
(株)坂田建材
(株)ハラコー
(株)ブルケン・ニイガタ
太平洋建材(株)

他 5社

その他

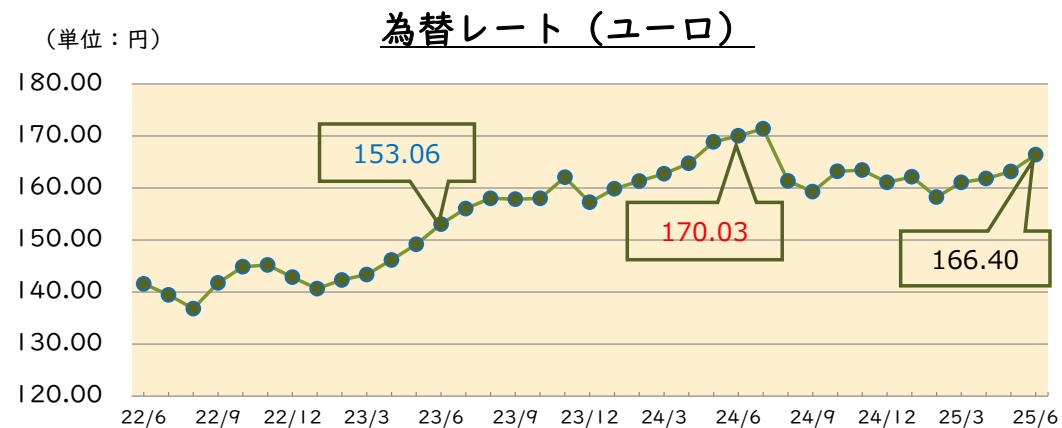
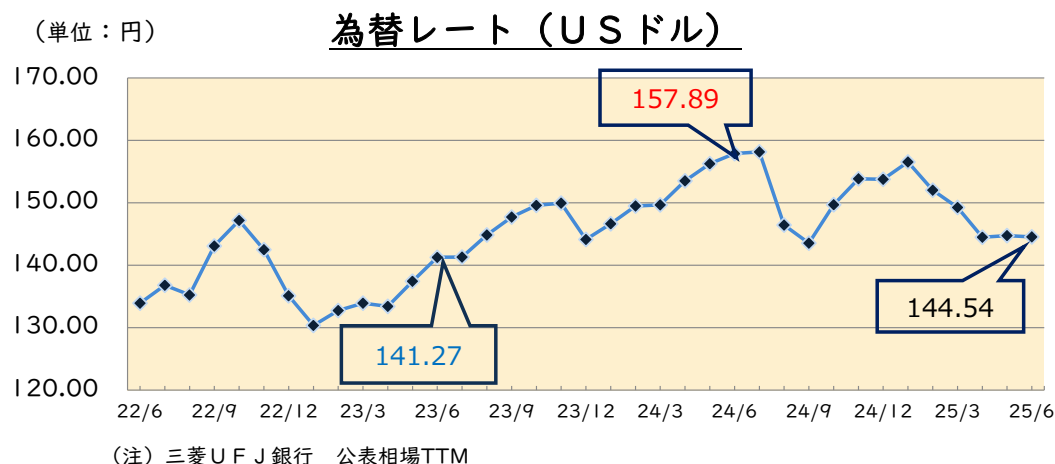
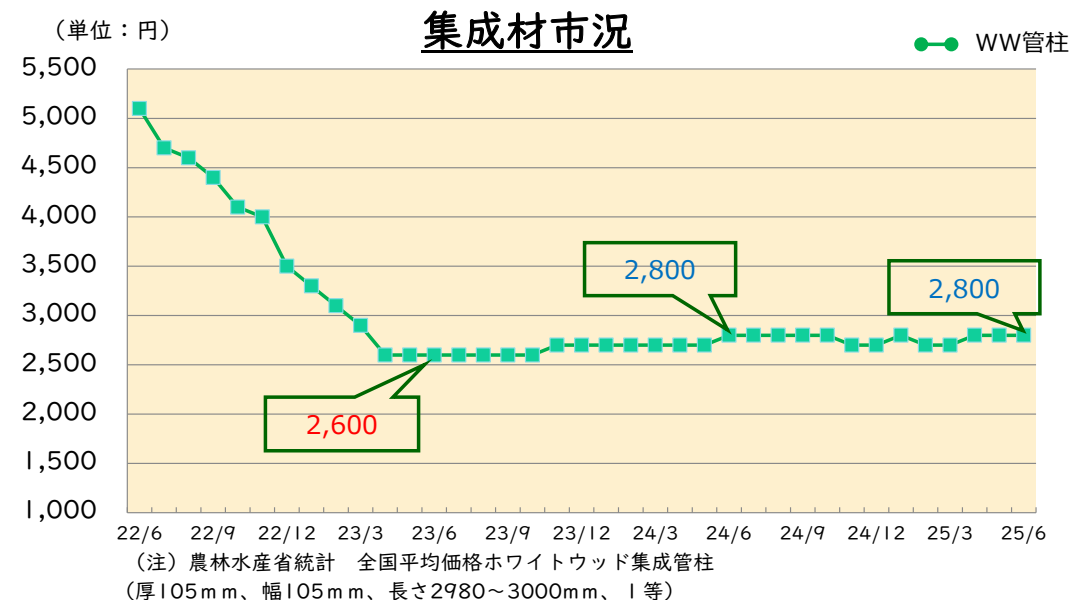
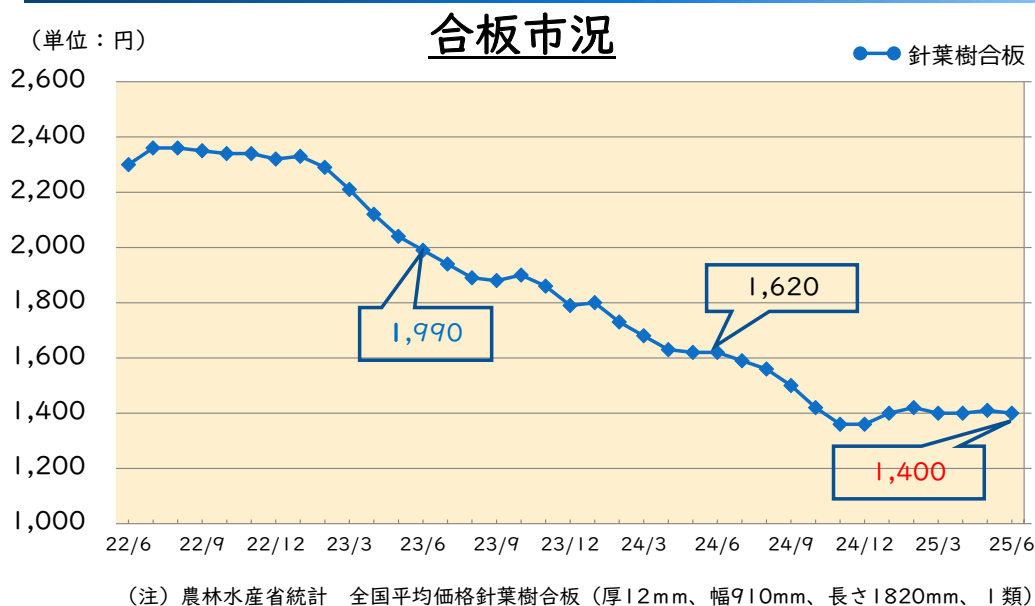
(株)エムジー建工
(株)丸誠
(株)リビングライフ・イノベーション
(株)大和ビケサービス
(株)JK CARGO
(株)ジェイケー物流
(株)ハウス・デポ・ジャパン

JKスマイル(株)
ハッピーコーポレーション(株)
(株)ティンバースケープ
他 12社

※青文字は2026年3月期にグループ内組織再編を実施した会社です。

業界動向

業界動向①（合板・集成材市況と為替レート推移）



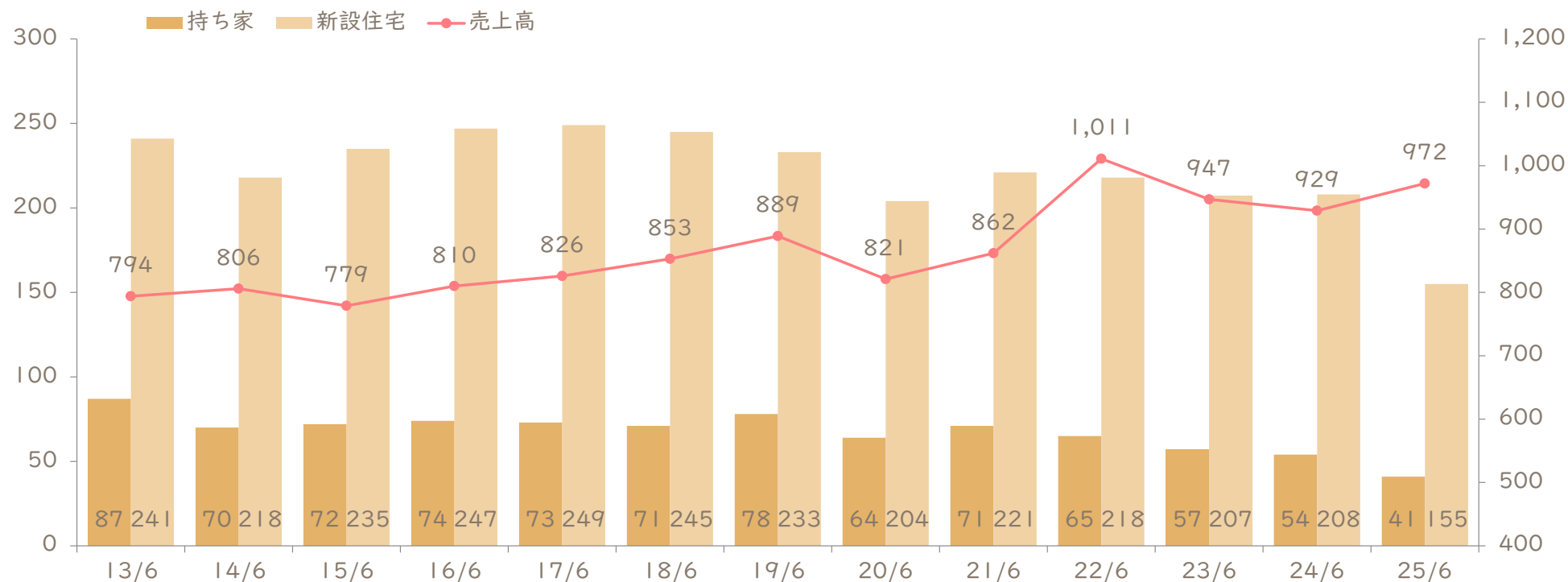
業界動向②（第Ⅰ四半期 住宅着工戸数 推移）

住宅着工

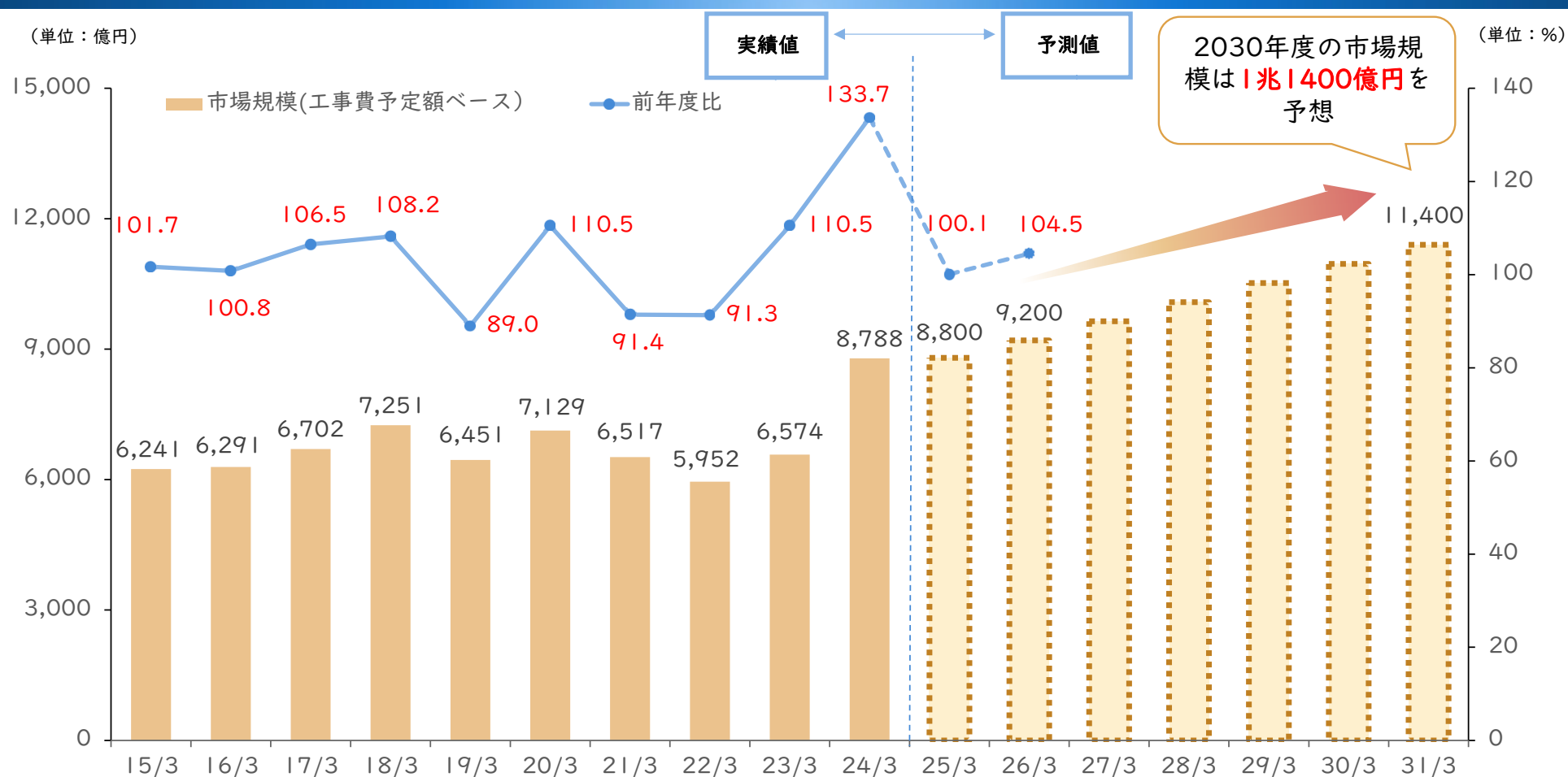
当第Ⅰ四半期では、2025年4月1日施行の建築基準法および建築物省エネ法改正の前に生じた駆け込み着工を受け、住宅資材への需要は相対的に堅調でした。ただし、足元の新設住宅着工数は、駆け込みの反動から過去最低水準で推移しており、第Ⅱ四半期以降の需要減が懸念されます。
そのような環境下でも、弊社は既存事業の成長やM&Aを継続して行う事でシェアの拡大を図り、増収増益を目指します。

（単位：千戸）

（単位：億円）



業界動向③（非住宅木造建築市場規模推移）



出典：(株)矢野経済研究所「非住宅木材市場に関する調査（2022年10月6日、2024年10月23日発表分より）」

注：独立行政法人統計センターによる国土交通省「建築着工統計」のオーダーメード集計データを基に矢野経済研究所推計（なお、2014～2023年度の実績データは統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「建築着工統計」（国土交通省）のオーダーメード集計により提供を受けた統計成果物を基にしており、国土交通省が作成・公表している統計等とは異なります）。非住宅木造市場とは、国土交通省「建築着工統計調査」の分類における「産業用建築物（事務所、店舗、工場及び作業場、倉庫、学校の校舎、病院・診療所、その他の合計）」で「木造」構造の建築物を対象とし、市場規模は建築着工ベースにおける床面積および工事費予定額にて算出。

2026年3月期 第1四半期 業績

2026年3月期 第1四半期 連結業績

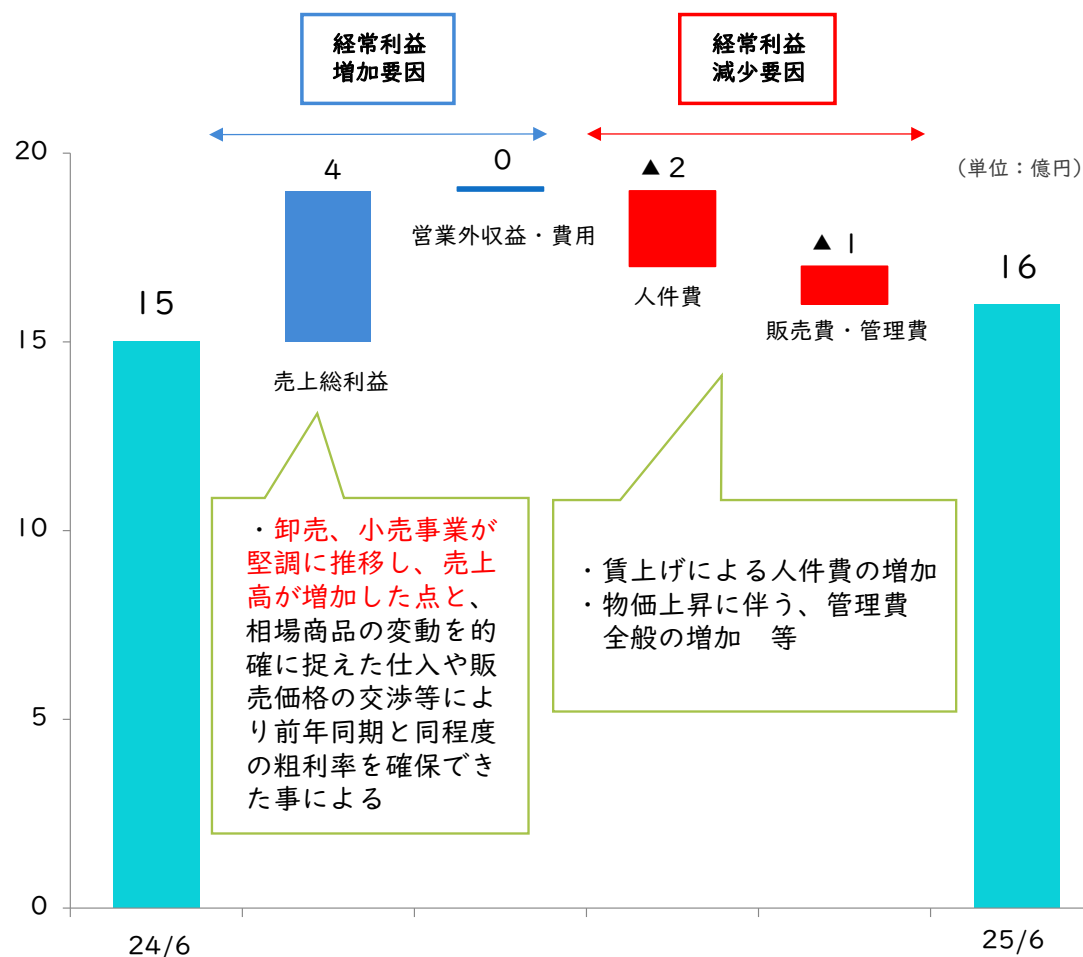
(単位：億円)

	26/3期	25/6期	24/6期	前年比	
	通期計画	当期	前期	増減	増減率
売上高	4,050	972	929	43	4.6%
売上総利益	—	116	111	4	4.4%
(粗利率%)	—	12.0%	12.0%	▲0.0%	—
販管費	—	102	98	4	4.3%
営業利益	80	14	13	0	5.5%
経常利益	80	16	15	0	6.2%
(経常利益率%)	2.0%	1.7%	1.7%	0.0%	—
当期純利益 ※	50	8	7	1	15.9%

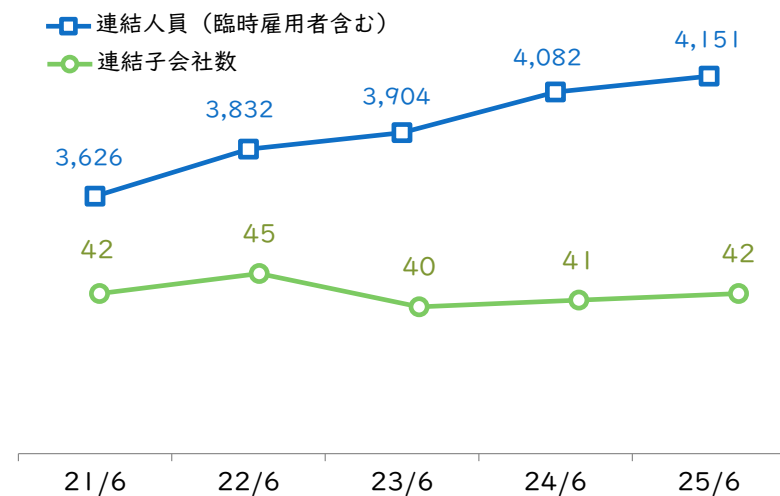
※親会社株主に帰属する当期純利益

利益増減分析

連結経常利益増減



	主要販管費増減内訳		
	24/6	25/6	増減比率
人件費	57	59	4.5%
販売費	21	21	1.6%
管理費	19	21	6.6%
合計	98	102	4.3%



セグメント業績（総合建材卸売事業）

総合建材卸売事業

増収増益

・木材、合板等の素材類は、力強さはないものの市況に底打ち感が出てきました。このような中、中核のジャパン建材をはじめ、売上のボリュームを確保しつつ、仕入のコントロールや付加価値の高い商材の提案に努めました。
その結果、売上高は前年同期比増収、粗利率も上昇し、運賃や人件費の増加を埋め増益を確保しました。

24/6期

25/6期

売上高

770億円



804億円

前期比 +4.4%

営業利益

12億円

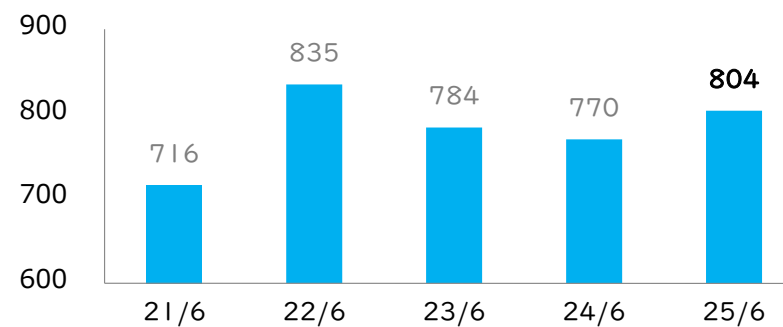


13億円

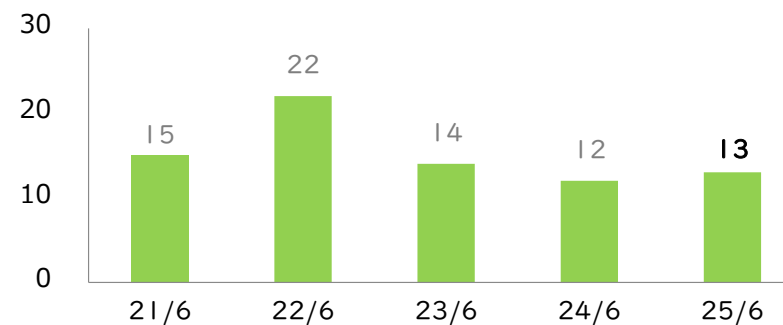
前期比 +12.0%

（単位：億円）

売上高



営業利益



セグメント業績（合板製造・木材加工事業）

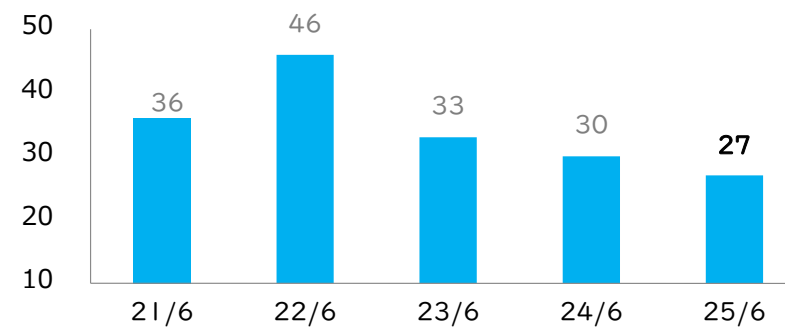
合板製造・木材加工事業 減収減益

・キーテックは、主力のキーラム事業が増収増益も、国産合板は市況軟化の底打ちも販売価格の水準は低く減収減益となり、同社全体としても減収減益となりました。

・ティンバラムは、業績改善に向けグループを挙げての販売協力や在庫の圧縮、より付加価値の高い事業へのシフト等の構造改革を加速しています。

（単位：億円）

売上高



売上高

30億円



27億円

前期比 ▲8.9%

営業利益

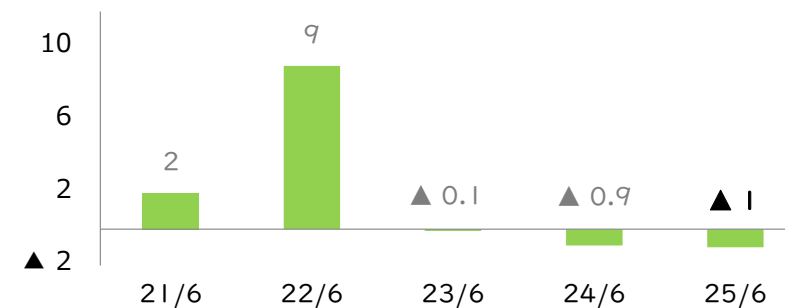
▲0.9億円



▲1億円

前期比 -%

営業利益



セグメント業績（総合建材小売事業）

総合建材小売事業

増収増益

・2024年12月に子会社化した山田木材をジャパン建材に吸収合併して、富山営業所に統合しました。

小売事業セグメントでは、積極的にM&Aを推進するとともに適宜組織再編を実施し、各地得意先の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しています。
その結果、売上、利益とも増収増益を確保しました。

24/6期

25/6期

売上高

120億円



129億円

前期比 +7.5%

営業利益

1億円

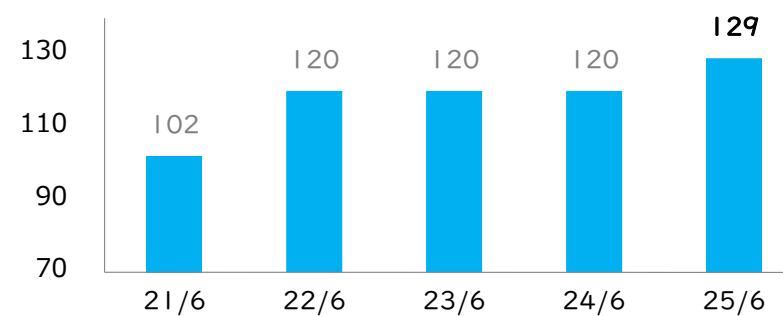


2億円

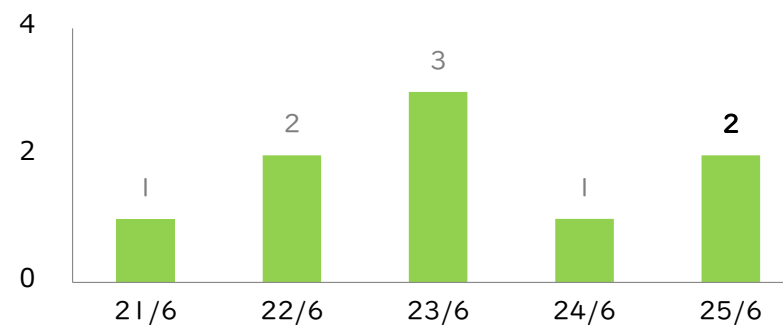
前期比 +69.7%

（単位：億円）

売上高



営業利益



セグメント業績（その他）

その他

増収減益

・その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開しているハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社5社、物流関係の子会社等8社、JKホールディングスの一部事業等を区分しています。

前年度に関東圏で、くさび式足場施工を営む大和ビケサービスを新たに子会社とし、グループの事業拡大と基盤拡充を図りました。

24/6期

25/6期

売上高

8億円



11億円

前期比 +33.0%

営業利益

0.9億円

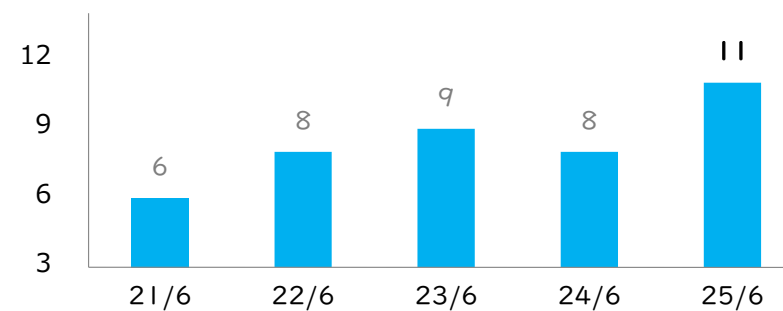


0.4億円

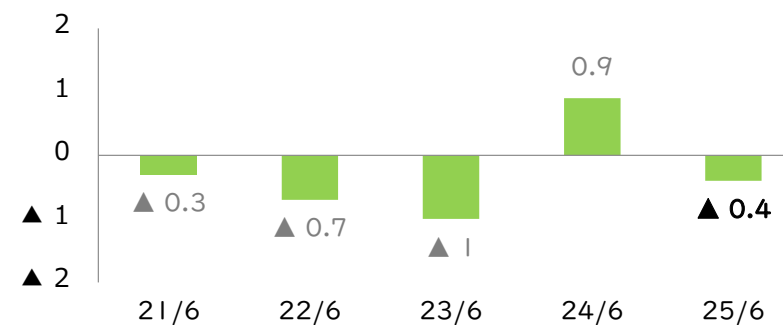
前期比 -%

（単位：億円）

売上高

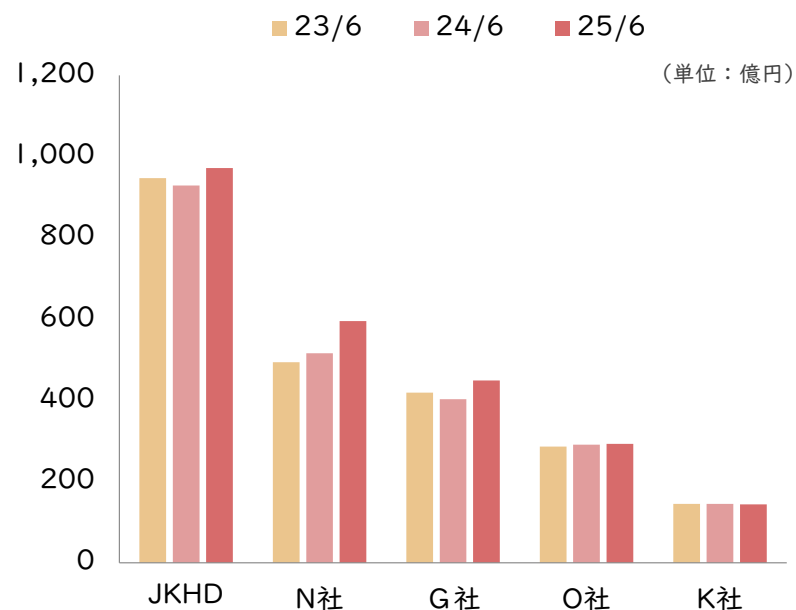


営業利益

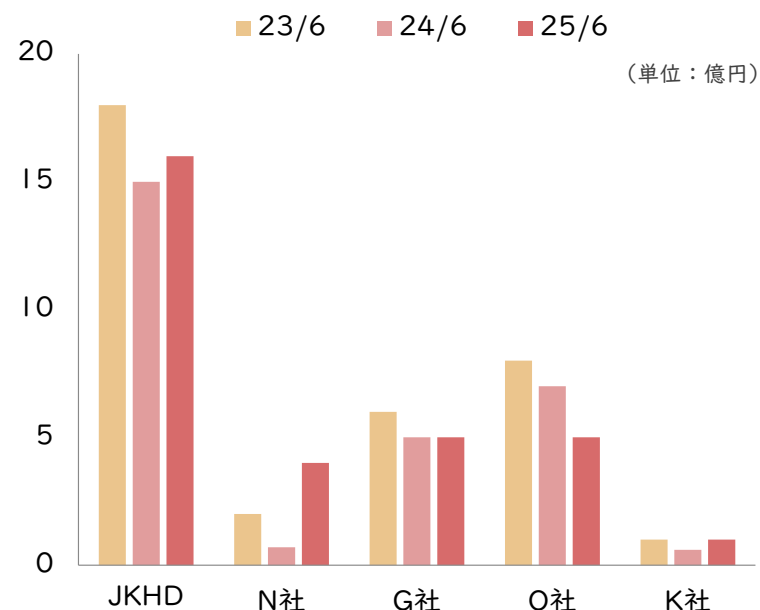


同業他社との業績比較

■ 売上高



■ 経常利益



■ 前期比較（増減率）

	JKHD	N社	G社	O社	K社
売上高	4.6%	15.2%	11.5%	0.8%	▲0.5%
経常利益	6.2%	448.4%	0.1%	▲20.1%	99.1%

連結貸借対照表

(単位：億円)

	25/6期 当期	25/3期 前期	増減
現金及び預金	492	507	▲ 14
売上債権	782	798	▲ 16
棚卸資産	168	168	▲ 0
流動資産	1,459	1,496	▲ 37
有形固定資産	611	613	▲ 2
固定資産	730	733	▲ 2
資産	2,190	2,229	▲ 39

	25/6期 当期	25/3期 前期	増減
仕入債務	1,066	1,078	▲ 12
有利子負債	324	326	▲ 2
負債	1,545	1,572	▲ 26
株主資本	599	613	▲ 13
その他の包括利益	23	22	0
純資産	644	657	▲ 12
負債純資産計	2,190	2,229	▲ 39

自己資本	622	636	▲ 13
自己資本比率	28.4%	28.5%	▲0.1%
1株あたり純資産	2,288円	2,200円	87円

※主要な勘定科目を表示しております。

中期経営計画

中期経営計画 『Value Proposition 27』 価値提案によるパートナーとの結びつき強化

定量目標	2025年度	2026年度	2027年度
売上高	4,050	4,100	4,200
経常利益	80	90	100
当期純利益	50	55	65

財務健全性目標

DEレシオ 1倍以下
自己資本比率 30%程度
上記目安でBS管理

効率性目標

ROE 9%以上
(最終年度)

株主還元目標

配当性向 30%以上目安
DOE 3%目標 (最終年度)

長期経営目標における中期経営計画の位置づけ

2030年度の長期ビジョン達成における「道筋をつくる」第2フェーズ

長期ビジョン
『Brand-New JKHD 2030』

第3フェーズ
2028～30年度 中期計画

第2フェーズ
2025～27年度 中期計画
『Value Proposition 27』

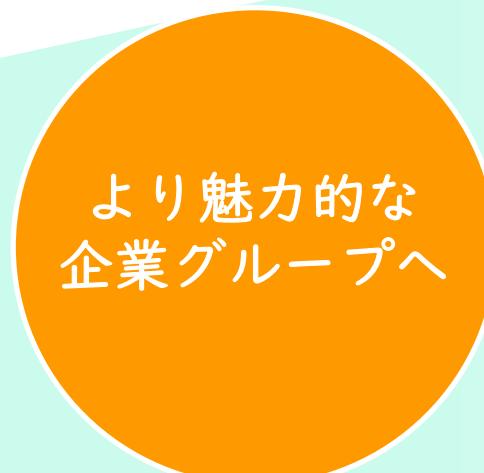
第1フェーズ
2022～24年度 中期計画
『Further Growth 24』



2025年3月期



2028年3月期
(中期経営計画最終年度)



2031年3月期
(長期ビジョン)



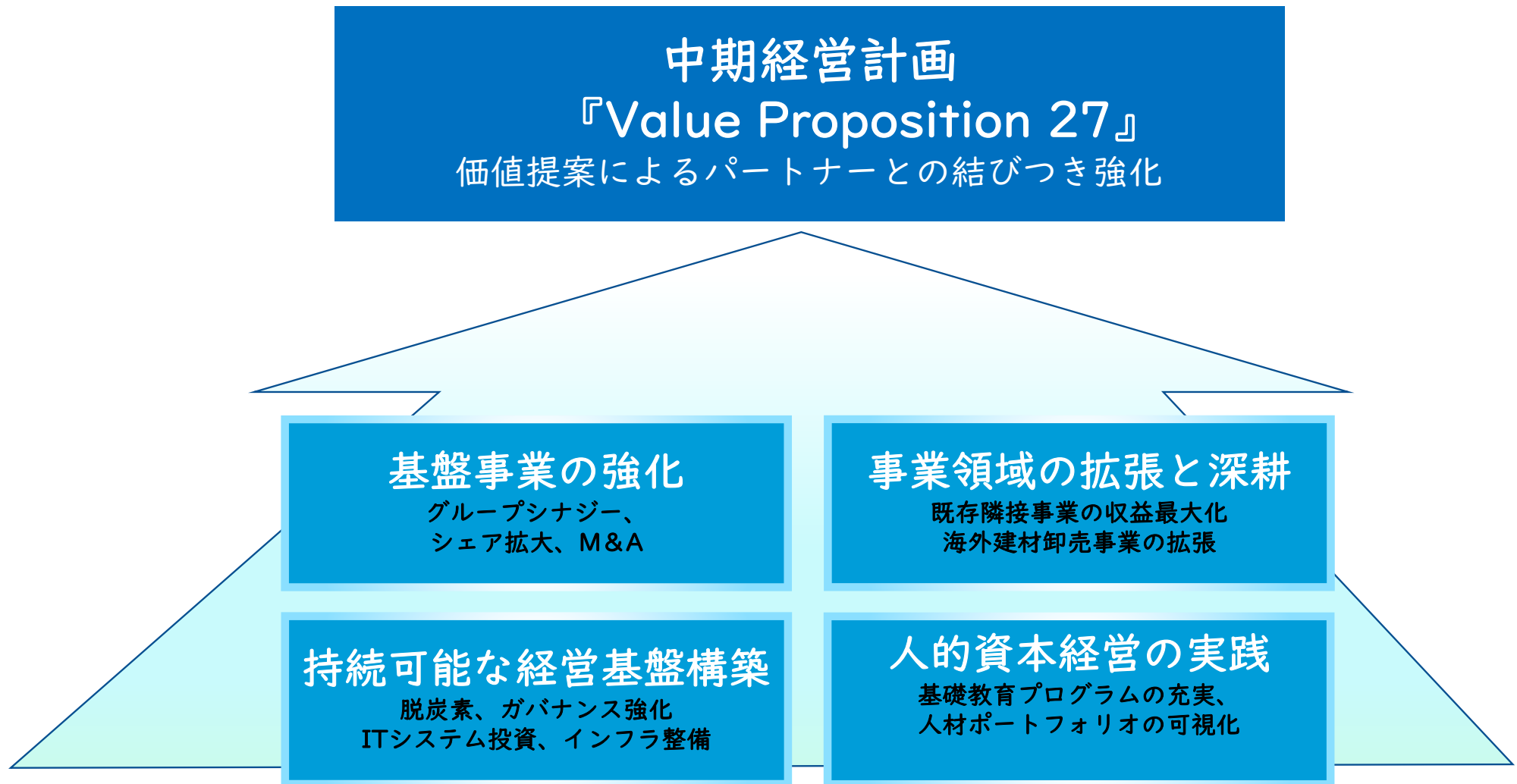
長期経営目標

中期経営計画の経営目標値

経営目標（中期経営計画）

（単位：億円）

		25/3期実績	26/3期計画	27/3期計画	28/3期計画
売上高		3,932	4,050	4,100	4,200
営業利益		73	80	90	100
経常利益		77	80	90	100
当期純利益		42	50	55	65
重要 経営 指標	経常利益率	2.0%	2.0%	2.2%	2.4%
	ROE	6.9%	—	—	9.0%
	配当性向	30.4%	30.0%	30.0%	30.0%
	DOE	2.1%	—	—	3.0%
非 財務 目標	GHG排出量削減	2030年度までに2022年度比20%削減目標			



中期経営計画の重点施策①

『Value Proposition 27』 価値提案によるパートナーとの結びつき強化

基盤事業の強化

中核事業と位置付ける木質建材流通事業における更なるシェア拡大を目指した積極的拡販施策の実施と同時に、グループ内における各種経営合理化施策の推進

- 社会環境の変化に対応する新たな価値提案の推進
- 全体最適視点での業務改革の推進
- M & A を通じた拠点整備と経営合理化を目的とした組織再編



直近のM&A



ジャパン建材請負の非住宅物件

事業領域の拡張と深耕

木質建材流通にとらわれない新たな商材・業態への挑戦と、海外マーケットにおける建材卸売事業の拡張

- 製造業、工事業、EC事業等の既存隣接事業の収益最大化
- ワンストップ体制構築と木質建材にとらわれない周辺建築資材の拡販
- 海外建材卸売事業の拡張



海外建材卸売事業の拡張

中期経営計画の重点施策②

『Value Proposition 27』 価値提案によるパートナーとの結びつき強化

持続可能な経営基盤構築

持続可能な社会実現に向けた脱炭素への取組みを継続すると共に、
社会の公器として高いレベルでのコンプライアンス意識の醸成と様々な
ステークホルダーとのリレーションシップ強化

- 取締役会の実効性向上を通じたガバナンス強化とコンプライアンス徹底
- 業務効率化とレジリエントな運営を目指したITシステム・インフラ整備
- ステークホルダーコミュニケーションの強化と透明性向上



ESG関連

人的資本経営の実践

経営戦略を確実に実行する為の人材育成と
「働きがい（働きやすさ+やりがい）」を追求した組織運営基盤の構築

- 基礎教育プログラムの充実によるスキル底上げ
- 【自律・協働・共創型人材】の育成
- 人材ポートフォリオの可視化及び育成方針策定
- グループ全体を含めた経営理念浸透と「当社らしい」良好な組織風土醸成



「JK-DIALOG 2024」プロジェクト

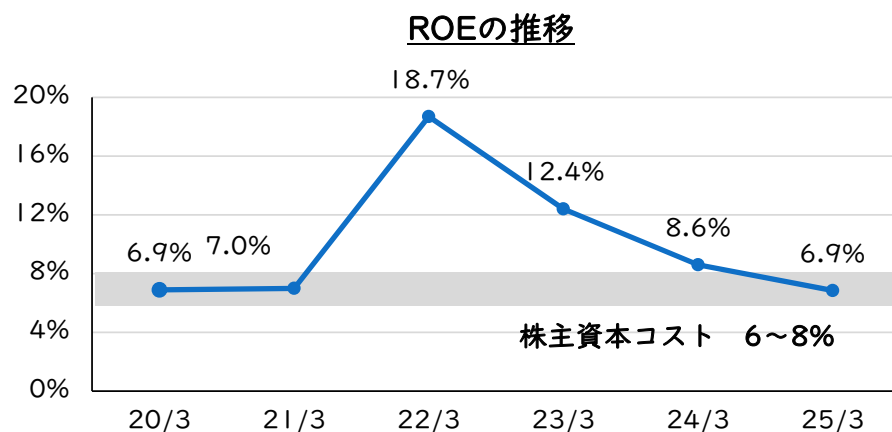
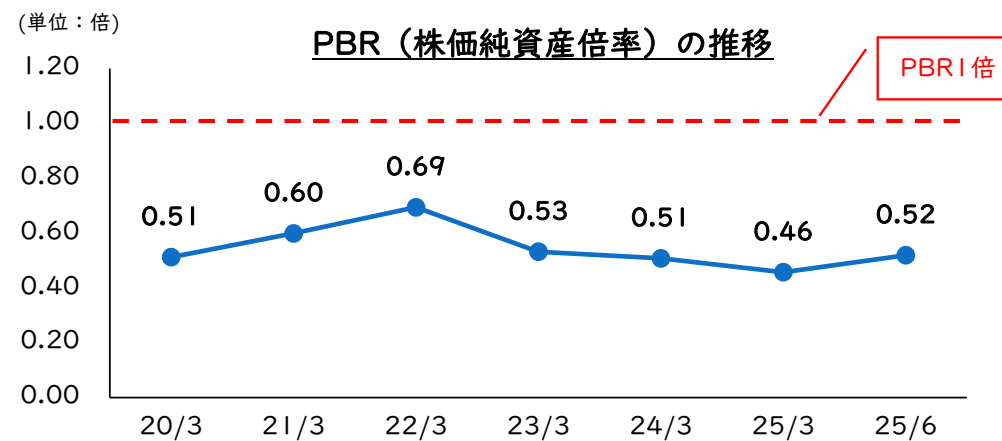
資本コストや株価を意識した経営 の実現に向けた対応について

企業価値向上に向けた現状評価

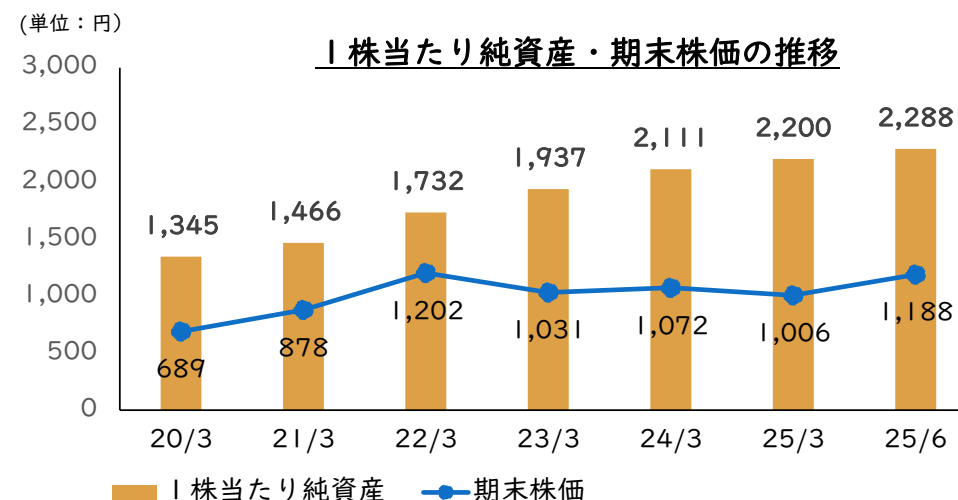
・当社グループは着実な成長を続けておりますが、PBRは0.5倍前後と1倍割れの状況が続いております。

これは、建材卸売事業に対するネガティブな見方がある中で、成長戦略、株主還元策の具体的な発信が十分でなかった事で、注目を集める事なく、市場の評価が高まらなかったものと認識しております。

・上記の現状評価を踏まえ、2025年5月13日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の任意開示を行いました。市場からは一定の評価を得られたと認識しておりますが、資本コストや株価を意識した経営を実践し、企業価値向上を目指してまいります。



※22/3、23/3はウッドショックによる影響



資本コストや株価を意識した経営の実践

持続的な企業価値向上を実現するために成長力と資本収益性の向上を推進するとともに、「資本コストや株価を意識した経営」を実践

当社は積極的な成長投資と健全な財務基盤を維持することにより、持続的な企業価値向上と継続的かつ安定的な株主還元をしていくことを基本方針としています。

▶中期経営計画および長期経営目標の達成に向けて、「資本コストや株価を意識した経営」を意識した経営を実践し、企業価値を最大化することで全てのステークホルダーに貢献することを目指す

戦略1

成長力および収益性の向上（成長戦略）

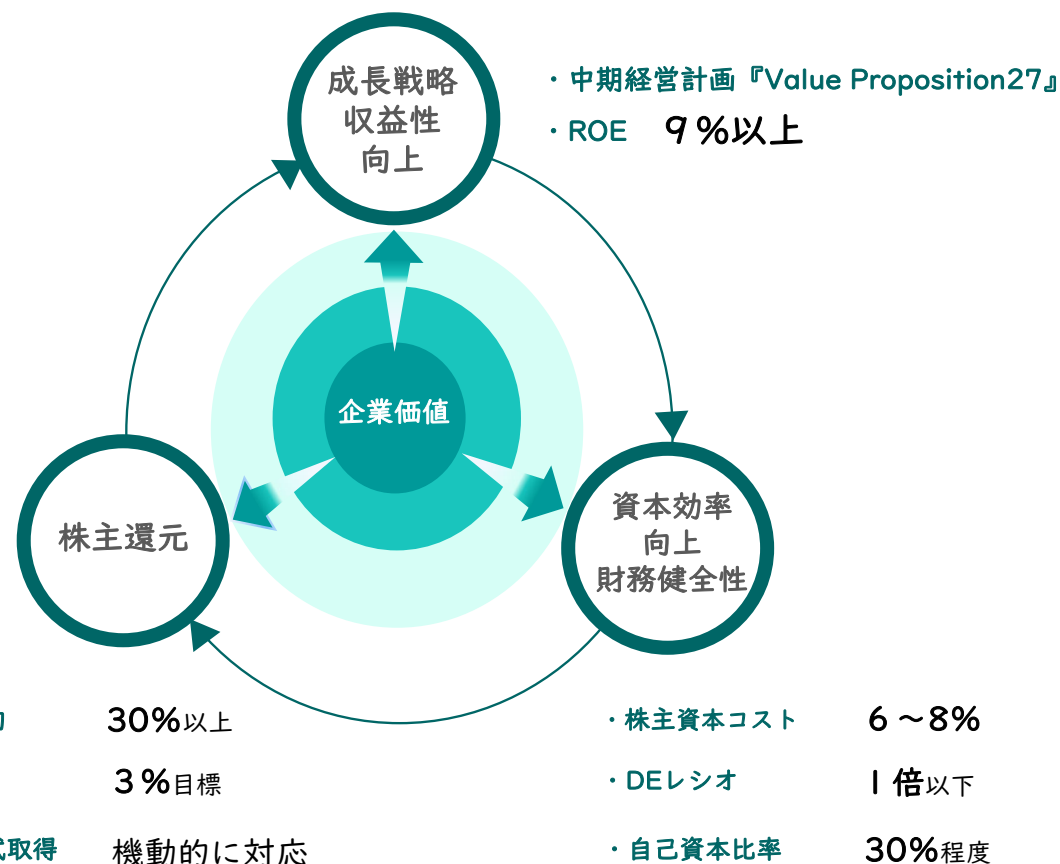
戦略2

資本効率の向上および財務健全性の維持

戦略3

株主還元の強化および投資家との対話

戦略1.2.3のバランスがとれた資本政策を実施し持続的な企業価値向上を実現する

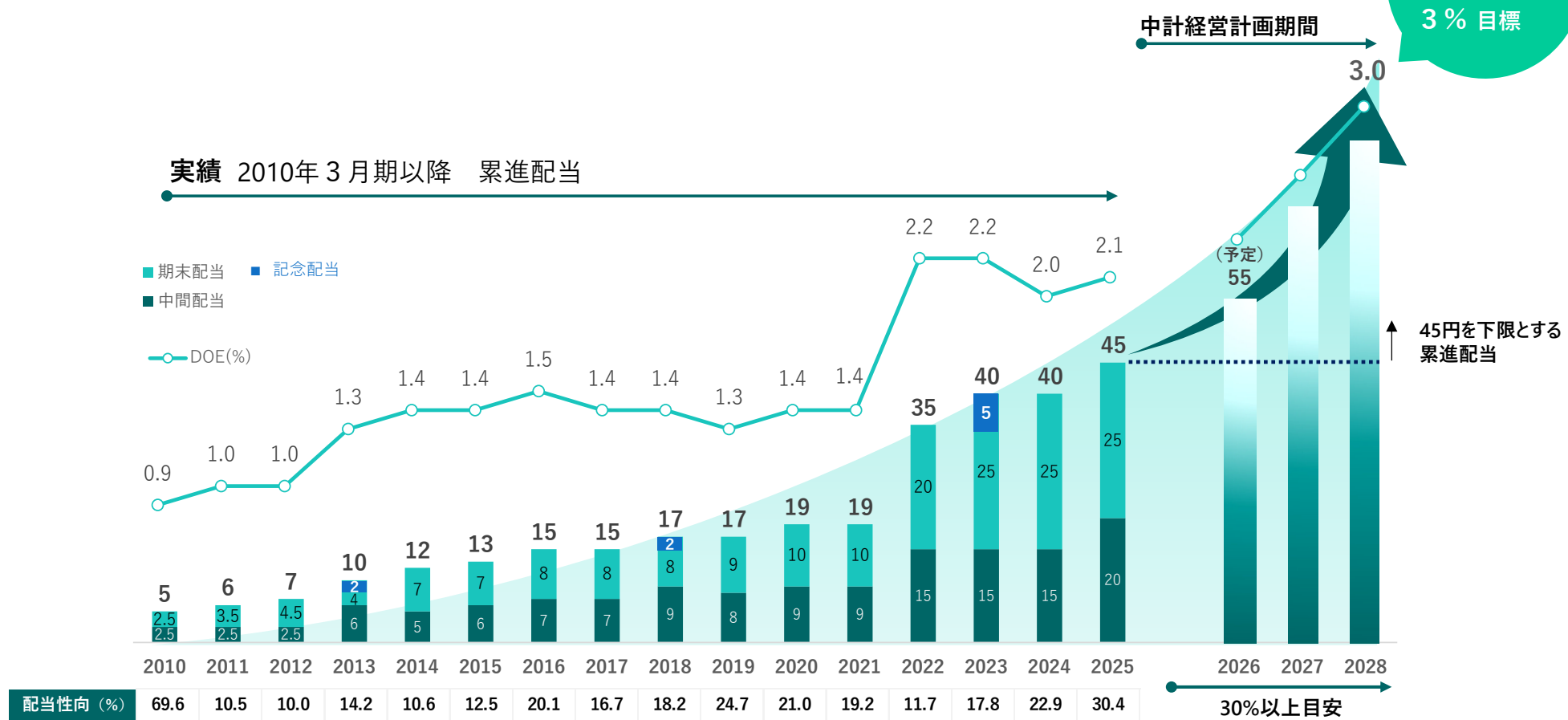


配当政策

◆ 安定的かつ継続的な株主還元に向けた取組み

配当性向30%以上を目安に引き上げ、あわせてDOE3.0%を目標とした累進配当採用また、機動的な自己株式取得等を実施

株主還元方針 - DOEと1株当たり配当金 -



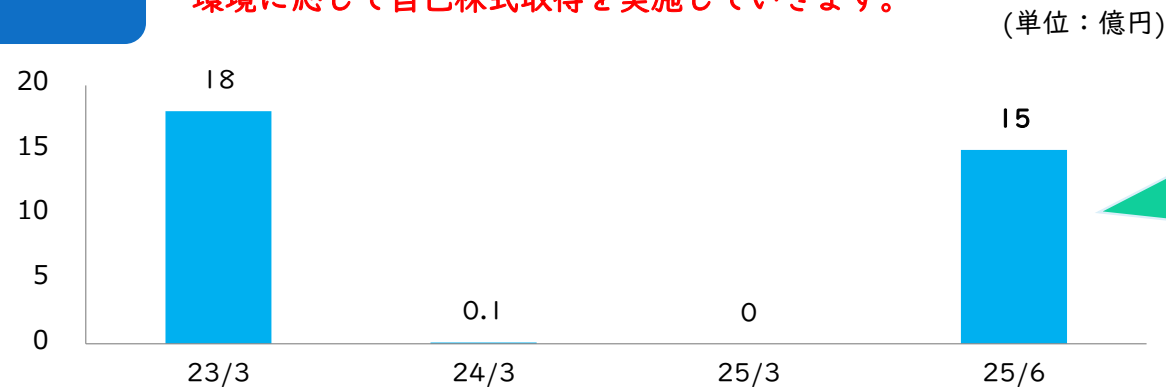
自己株式 取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため、2025年4月8日付で、以下のとおり自己株式の取得を実行いたしました。

項目	取得内容
・取得した株式の種類	当社普通株式
・取得した株式の総数	1,679,400株
・株式の取得価格の総額	1,538,330,400円
・取得日	2025年4月8日
・取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付。

自己株式 取得推移 (直近)

機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため
環境に応じて自己株式取得を実施していきます。

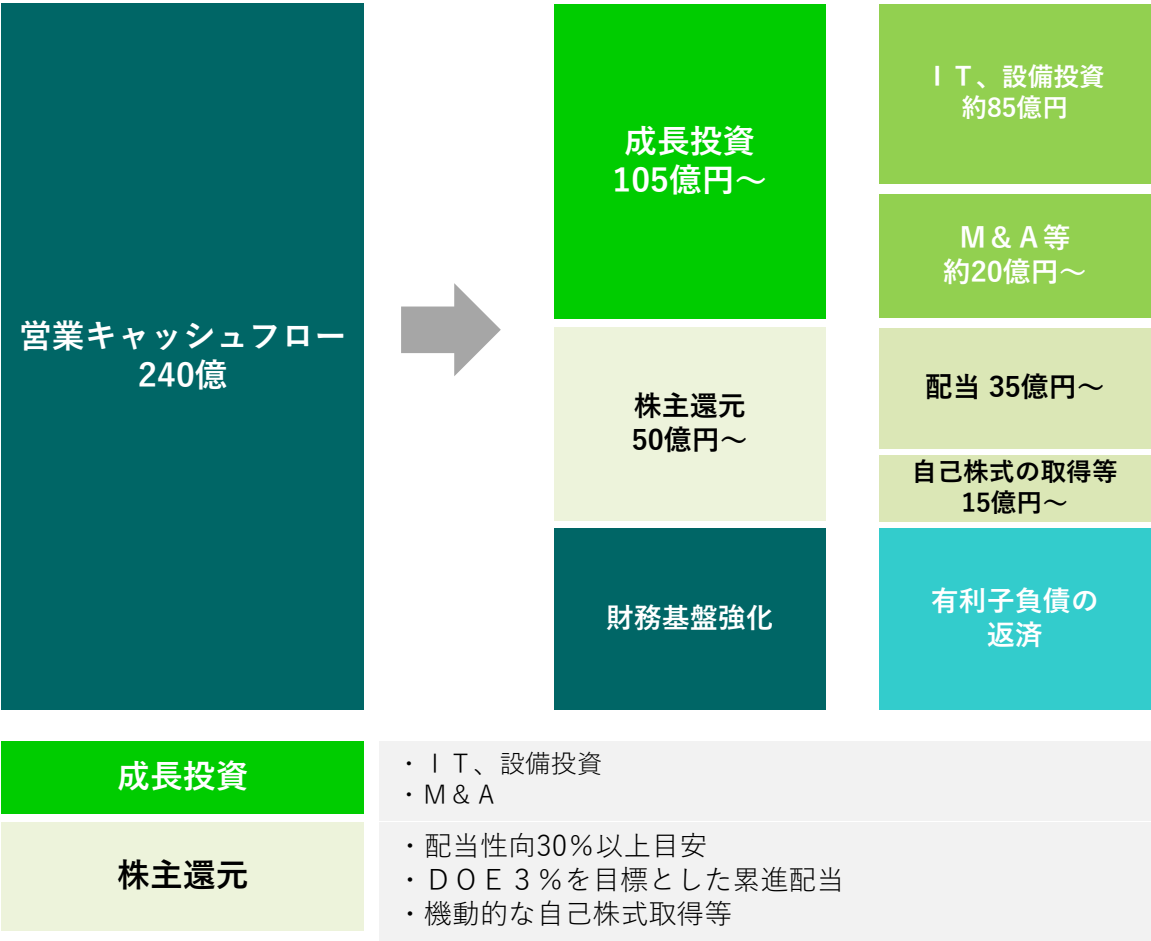


発行済株式総数
(自己株式を除く)
に対する割合 約5.8%

キャピタルアロケーション

中期経営計画の対象期間のキャピタルアロケーションは下図のとおりと想定しており、営業キャッシュフローを原資に、成長投資、株主還元および財務基盤強化に戦略的に配分することで、持続的な成長および資本収益性の向上を目指します。

中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）





JK Holdings Co.,Ltd.